



実践クラブ
北浦 守金 議員

▼地域高規格道路「島原道路」について

Q 平成二十七年度の事業計画の進捗状況と予算の執行状況はどうか。

A 再検討されたルート帯にかかわる地権者の方々への測量同意のための説明会を県とともに五回開催している。また、今年からは県と市が一緒に戸別訪問を行いながら測量の同意に努めている。予算の執行状況は、県に確認したところ、一億八千万円のうち約一億円が測量設計の費用として契約済みであり、残りの八千万円は、平成二十八年度に執行予定とのことである。

Q 道路整備は地権者の協力があって前に進むので、ルート帯は変更すべきではなかったと思う。ルート帯を変えたことによってさまざまな問題が発生し、その問題を解決するために時間を要しているのではないのか。

A 事業が進まない理由として、ルート帯の変更などが考えられるが、今後とも県と一緒に、誠心誠意、理解を得る努力をしていかなければならないと思っている。

▼公共施設管理と今後のあり方について

Q 建物に限定すると、市が管理する公共施設の管理費は年間どのくらいか。

A 大きなもので、小・中学校の校舎については約三億四千四百万円、市営住宅については約四千三百万円であり、七十九の公共施設の合計で約十四億二千万円かかっている。

Q 合併に伴い旧島原市と旧有明町に同じ目的の施設がある。維持管理には多額の経費がかかるが、今後どのように考えているのか。

A 第三者に入っていたいただき、公平公正な意見を踏まえ、公共施設総合管理計画をつくり、削減するもの、維持するものを見極めていきたい。

▼軽度外傷性脳損傷・脳しんとうについて

Q 学校での軽度外傷性脳損傷、脳しんとうの状況と、発生した場合の対応はどうなっているのか。

A 平成二十五年度は四名、二十六年度は四名、二十七年度は現在報告はあっていない。脳しんとうなどが発生した場合の対応については、マニュアルをつくり、応急措置を行うとともに、状況に応じて病院に搬送したり、保護者に病院受診を勧めるなど、生命維持を最優先に対応している。



庶民の会
種村 繁徳 議員

▼農業振興策について

【関連質問】

Q 国が行う青年就農給付金については、農業への新規参入者が対象となっており、親元で農業を継ぐ就農者は対象となっていない。農業後継者育成のためにも、同様の対応をすべきだと思いませんか。

A 本市の基幹産業である農業の担い手の確保、育成は重要だと考えており、県内各市の農林部長会でも県に要望を行っているが、引き続き要望をしていきたい。

Q 青年就農給付金については、夫婦で新規就農をされた場合、奥さんが妊娠、出産、育児で農業に従事できない期間に給付金の対象とならない制度となっている。これは島原市が進める「ことん子育てにやさしいまちづくり」の考えに反しており、制度を見直すべきだと思いませんか。

A この制度の内容が人口減少社会への取り組みと矛盾するように感じるので、そのような趣旨を盛り込むことができないか、要望活動として取り上げてみたい。

市議会からのお知らせ

インターネットで島原市議会会議録と会議のライブ・録画放送がご覧になれます。

市議会での審議内容や市政に対する一般質問の内容などを市民の皆様幅広くお知らせするため、市議会ホームページに会議録を公開しております。

ことばや発言者など、さまざまな方法で検索できますので、ご活用ください。

また、ケーブルテレビジョン島原ではインターネットで市議会のライブ・録画放送が行われておりますので、ぜひご覧ください。

島原市議会ホームページアドレス <http://www.city.shimabara.lg.jp/gikai/>
市議会ネット配信（ケーブルテレビジョン島原） <http://gikai.shimabara.tv/>